

証券コード 9039

平成28年5月27日

株 主 各 位

堺市堺区石津北町56番地
株式会社サカイ引越センター
代表取締役社長 田島 哲康

第39回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

本年4月の熊本地震により、被災されました株主の皆様には心からお見舞い申しあげます。

さて、当社第39回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成28年6月17日（金曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

[書面による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

[インターネット等による議決権行使の場合]

後記の「インターネット等による議決権行使のご案内」（4頁）をご高覧のうえ、所定の議決権行使ウェブサイトアクセスしていただき、画面の案内に従って、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご登録ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月18日（土曜日） 午前10時

2. 場 所 堺市堺区戎島町4丁45番地の1

ホテル・アゴーラ リージェンシー堺

4階「ロイヤルホール」

（末尾記載の「株主総会会場のご案内図」をご参照ください。）

3. 目的事項

報告事項

1. 第39期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第39期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件
- 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- 第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額決定の件
- 第7号議案 監査等委員である取締役の報酬額決定の件

4. 招集に当たっての決定事項

- (1) 株主総会に出席されない株主様は、書面又はインターネット等によって議決権を行使することができます。
- (2) 提出された議決権行使書の賛否の欄に記載がない場合は、各議案について賛成として取り扱います。
- (3) インターネット等による方法により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (4) 議決権行使書面とインターネット等による方法とを重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (5) 次の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>) に掲載しておりますので本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
 - ① 連結計算書類の連結注記表
 - ② 計算書類の個別注記表従いまして本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- (6) 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、当社ホームページ (<http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>) に掲載させていただきますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

当社は、株式会社 I C J が運営する機関投資家向け「議決権電子行使プラットフォーム」に参加しております。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## 1. インターネット等による議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」（下記URL）にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従って入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<http://www.it-soukai.com>



※バーコード読取機能付の携帯電話などを利用して上の「QRコード」を読み取り、「議決権行使ウェブサイト」に接続することも可能です。なお、操作方法の詳細につきましては、お持ちの携帯電話などの取扱説明書をご確認ください。

- (2) 行使期限は平成28年6月17日（金曜日）午後5時30分までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネット等による議決権行使を重複してされた場合は、インターネット等によるものを有効とします。インターネット等にて複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効とします。
- (4) パスワード（株主様が変更されたものを含みます。）は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

### （ご注意）

- ・パスワードは、行使される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

## 2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**（以下）までお問い合わせください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先  
フリーダイヤル 0120-768-524（平日 9:00~21:00）
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先  
フリーダイヤル 0120-288-324（平日 9:00~17:00）

以 上

### （ご参考）

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことが可能です。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油安や中国経済をはじめとした海外経済動向の影響が懸念されるものの、政府による経済政策や日銀による金融政策等により、企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。

引越業界におきましては、新設住宅着工戸数や移動者数の増加傾向が続くなど、受注環境は順調に推移しました。

この様な状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、経営成績、財政状態は次のとおりとなりました。

作業件数は710,331件（前連結会計年度末比3,945件減）となったものの、引越単価の上昇により、売上高73,295百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益6,787百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益7,101百万円（前年同期比5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,321百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

当連結会計年度における地区別売上高の状況は次のとおりであります。

地区別売上高の状況

| 地区名      | 売上高（百万円） | 構成比（%） | 前期比（%） |
|----------|----------|--------|--------|
| 北海道・東北地区 | 5,881    | 8.0    | 101.5  |
| 関東地区     | 24,935   | 34.0   | 102.2  |
| 中部・東海地区  | 11,482   | 15.7   | 102.7  |
| 近畿地区     | 14,770   | 20.2   | 104.2  |
| 中国・四国地区  | 5,800    | 7.9    | 106.0  |
| 九州・沖縄地区  | 9,876    | 13.5   | 106.1  |
| その他      | 549      | 0.7    | 111.7  |
| 合計       | 73,295   | 100.0  | 103.5  |

## ②設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は2,519百万円であり、拠点展開及び既存施設充実のための土地購入、建物、車両運搬具等の購入であります。

事業用車両等につきましては155台を購入し、車両入れ替え及び増車により営業体制の充実・強化に努めました。

## ③資金調達の状況

当社グループは、当連結会計年度において新株予約権の行使による払込により72百万円の調達を行っております。

## (2) 財産及び損益の状況

### ①企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                 | 平成25年3月期<br>第36期 | 平成26年3月期<br>第37期 | 平成27年3月期<br>第38期 | 平成28年3月期<br>第39期<br>(当連結会計年度) |
|---------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上高                 | —                | —                | 70,822百万円        | 73,295百万円                     |
| 経常利益                | —                | —                | 6,765百万円         | 7,101百万円                      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | —                | —                | 4,344百万円         | 4,321百万円                      |
| 1株当たり当期純利益          | —                | —                | 211円91銭          | 204円75銭                       |
| 総資産                 | —                | —                | 63,184百万円        | 65,213百万円                     |
| 純資産                 | —                | —                | 40,617百万円        | 43,872百万円                     |

- (注) 1. 第38期(前連結会計年度)より連結計算書類を作成しておりますので、第37期以前の各数値は記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、当連結会計年度より、「当期純利益」の科目名称を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。
4. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### ②当社の財産および損益の状況

| 区 分        | 平成25年3月期<br>第36期 | 平成26年3月期<br>第37期 | 平成27年3月期<br>第38期 | 平成28年3月期<br>第39期 |
|------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高        | 58,649百万円        | 64,843百万円        | 68,738百万円        | 70,809百万円        |
| 経常利益       | 5,118百万円         | 6,117百万円         | 6,618百万円         | 6,905百万円         |
| 当期純利益      | 2,558百万円         | 3,002百万円         | 4,259百万円         | 4,227百万円         |
| 1株当たり当期純利益 | 134円60銭          | 156円53銭          | 207円80銭          | 200円28銭          |
| 総資産        | 52,985百万円        | 58,118百万円        | 62,678百万円        | 64,576百万円        |
| 純資産        | 31,381百万円        | 34,163百万円        | 40,189百万円        | 43,349百万円        |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (3) 重要な子会社の状況

#### ①親会社の状況

該当事項はありません。

#### ②重要な子会社の状況

| 名称       | 資本金   | 出資比率 | 主要な事業内容             |
|----------|-------|------|---------------------|
| 株式会社エレコン | 50百万円 | 100% | 引越に伴うエアコン等家電製品の工事請負 |

### (4) 対処すべき課題

当社グループは、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

#### ① 拠点の開設

首都圏を中心とした新規拠点の充実と、戦略的な支社開設を積極的に行いたいと考えております。

#### ② インターネット受注の促進

インターネットが生活の一部となっている現在、当社グループの受注においてもネット戦略がその動向を大きく左右します。当社グループは、引越希望者へより良い情報を提供することで、自社ホームページを他社と差別化し、受注の促進を図ります。また、人員の効率的な配置、個々のスキルアップを図ることにより、顧客ニーズに合った提案をすることで、お客様との関係を深め受注につなげます。

#### ③ 企業法人営業の強化

都市圏を中心に営業社員を重点的に増員し戦力増強を図ります。併せて東京営業本部の機能強化と組織力のアップにより、これからも法人営業を一層強化してまいります。

#### ④ ネットワーク網の活用と品質の向上

北は北海道から南は沖縄まで日本全国に拠点ネットワーク網を構築している当社グループは、この強力なネットワーク網を有効活用することにより、他社と差別化を図るとともに「廉価で高品質なサービス」を提供いたします。また、I S Oを基準とした品質向上に取り組むとともに顧客満足度を一層高め、更なる業績の向上を図ります。

#### ⑤ グループ力の強化

競争の激しい当社グループの事業環境において、継続した成長、発展していくためには、引越に付随する業務を行うグループの総合力を高めることにより、顧客の利便性の向上及び他社との差別化を図り、「新生活応援グループ」としてシナジー効果の追求を進めてまいります。

### (5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

引越運送、引越付帯サービス業務



(6) 主要な営業所 (平成28年3月31日現在)

① 当社

| 名                                                             | 称                                                             | 所                                                                                 | 在                                                                       | 地                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本<br>北<br>東<br>中<br>西<br>九                                    | 日<br>本<br>本<br>本<br>本<br>州                                    | 社<br>部<br>部<br>部<br>部<br>部                                                        |                                                                         | 堺市堺区石津北町56番地<br>宮城県名取市上余田字千刈田900番4<br>東京都港区芝浦2丁目13番11号<br>名古屋市名東区若葉台811番地<br>堺市堺区石津北町56番地<br>福岡市博多区板付2丁目14番20号                                                                                                                                                                  |
| 札<br>仙<br>東<br>静<br>名<br>京<br>な<br>神<br>岡<br>広<br>福<br>鹿<br>沖 | 幌<br>台<br>京<br>岡<br>古<br>都<br>に<br>戸<br>山<br>島<br>岡<br>児<br>縄 | 支<br>中<br>東<br>岡<br>屋<br>都<br>わ<br>支<br>支<br>支<br>支<br>支<br>支<br>支<br>支<br>支<br>支 | 社<br>社<br>社<br>社<br>社<br>社<br>社<br>社<br>社<br>社<br>社<br>社<br>社<br>社<br>社 | 札幌市西区西野二条9丁目5番23号<br>宮城県名取市上余田字千刈田900番4<br>東京都江戸川区船堀5丁目6番2号<br>静岡市駿河区中島462番地2号<br>名古屋市中川区富田町千音寺字狭間4629番地の1<br>京都市伏見区竹田中川原町383<br>堺市堺区石津北町23番地2<br>神戸市兵庫区芦原通1丁目2番16号<br>岡山市北区下中野313番地105<br>広島市南区東雲1丁目16番28号<br>福岡市東区社領3丁目10番地<br>鹿児島県鹿児島市城南町8番3号<br>沖縄県那覇市字安謝617番地190<br>他165支社 |

② 子会社 (株式会社エレコン)

| 名                     | 称                     | 所                     | 在                     | 地                                                                                                      |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本                     |                       | 社                     |                       | 堺市堺区石津北町48番地                                                                                           |
| 東<br>愛<br>大<br>広<br>福 | 京<br>知<br>阪<br>島<br>岡 | 支<br>支<br>支<br>支<br>支 | 店<br>店<br>店<br>店<br>店 | 東京都大田区南蒲田2丁目4番19号<br>名古屋市守山区下志段味落合386番地<br>堺市堺区石津北町48番地<br>広島市西区南観音3丁目6番3号<br>福岡市博多区板付7丁目3番15号<br>他6支店 |

(7) 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

① 当社グループの従業員の状況

| 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 5,573名 | 376名増       |

- (注) 1. 従業員数につきましては、契約社員、出向者及び臨時雇用員は含めておりません。  
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が376名増加していますが、この増加は業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前事業年度末比増減 |
|--------|-----------|
| 5,379名 | 360名増     |

- (注) 1. 従業員数につきましては、契約社員、出向者及び臨時雇用員は含めておりません。  
2. 前事業年度末に比べ従業員数が360名増加していますが、この増加は業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額    |
|---------------|--------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 668百万円 |
| 株式会社紀陽銀行      | 654百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 518百万円 |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 469百万円 |
| みずほ信託銀行株式会社   | 403百万円 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 244百万円 |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

#### ① 発行可能株式総数 64,000,000株

(注) 平成27年11月4日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付で株式分割（1株を2株に分割）に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は32,000,000株増加しております。

#### ② 発行済株式の総数 21,150,800株

(注) 1. 平成28年1月1日付の株式分割（1株を2株に分割）により、発行済株式の総数は10,569,800株増加しております。なお、増加株式数には株式分割前にストックオプションの行使のあった39,800株に係る株式分割による増加株式数が含まれております。

2. ストックオプションの行使により、発行済株式の総数は51,000株増加しております。

#### ③ 株主数 5,001名

#### ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                      | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| 株 式 会 社 ア ー イ                                                              | 7,527,000株 | 35.5%   |
| ビービーエイチ フォー フィデリティ<br>ロー プライズド ストック ファンド<br>(プリンシパル オール セクター<br>サブポートフォリオ) | 1,415,900株 | 6.6%    |
| 田 島 哲 康                                                                    | 1,217,500株 | 5.7%    |
| ミサキ エンゲージメント マスター<br>ファンド                                                  | 1,118,100株 | 5.2%    |
| 田 島 通 利                                                                    | 980,100株   | 4.6%    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式<br>会社 (信託口)                                             | 947,000株   | 4.4%    |
| 田 島 憲 一 郎                                                                  | 878,400株   | 4.1%    |
| サカイ引越センター従業員持株会                                                            | 467,700株   | 2.2%    |
| ステート ストリート バンク アンド<br>トラスト カンパニー 505224                                    | 432,000株   | 2.0%    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)                                                | 396,300株   | 1.8%    |

(注) 持株比率については、自己株式(1,072株)を控除して算出しております。

## (2) 新株予約権等の状況

### ① 当事業年度の末日において当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

| 発行回数<br>(発行決議日)          | 区分及び<br>人数 | 新株予約権の<br>目的となる株式<br>の種類及び数 | 新株予約<br>権の数 | 新株予約<br>権の払込<br>金 | 権利行使時に<br>出資される<br>財産の価額 | 新株予約権の<br>行使期間                   |
|--------------------------|------------|-----------------------------|-------------|-------------------|--------------------------|----------------------------------|
| 第2回新株予約権<br>(平成23年6月18日) | 取締役<br>1名  | 普通株式<br>11,200株             | 56個         | 無償                | 804円                     | 平成25年6月19<br>日から平成28年<br>6月18日まで |

- (注) 1. 当社監査役については、新株予約権を交付していません。
2. 新株予約権者は権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。(ただし、取締役の任期満了による退任、従業員の定年退職の場合を除く。)
- その他、新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

### ② その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の様況

#### ① 取締役及び監査役の様況 (平成28年3月31日現在)

| 地 位           | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                        |
|---------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 会 長 | 田 島 憲 一 郎 |                                                                                |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 田 島 哲 康   |                                                                                |
| 専 務 取 締 役     | 中 野 秋 代   | 事業本部長                                                                          |
| 常 務 取 締 役     | 田 島 通 利   | 中日本本部長                                                                         |
| 常 務 取 締 役     | 山 野 幹 夫   | 管理本部長                                                                          |
| 常 務 取 締 役     | 居 倉 義 文   | 西日本副本部長                                                                        |
| 取 締 役         | 難 波 哲 治   | 東日本本部長兼関東法人部長                                                                  |
| 取 締 役         | 増 田 恒 雄   | 営業推進本部長                                                                        |
| 取 締 役         | 真 鍋 彰 郭   | 経理本部長                                                                          |
| 取 締 役         | 飯 塚 健 一   | 東日本副本部長                                                                        |
| 取 締 役         | 井 崎 康 孝   | 弁護士                                                                            |
| 常 勤 監 査 役     | 前 川 憲 三   |                                                                                |
| 監 査 役         | 富 田 英 孝   | 公認会計士、OUGホールディングス株式会社社外監査役、ロングライフホールディング株式会社社外監査役、ICS税理士法人代表社員、田辺三菱製薬株式会社社外監査役 |
| 監 査 役         | 長 野 智 子   | 弁護士                                                                            |

- (注) 1. 取締役井崎康孝氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役富田英孝氏及び長野智子氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役富田英孝氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 4. 当事業年度中における役員の地位及び担当等の異動は次のとおりであります。

| 氏名   | 異動前        | 異動後          | 異動年月日     |
|------|------------|--------------|-----------|
| 山野幹夫 | 常務取締役      | 常務取締役管理本部長   | 平成27年7月3日 |
| 増田恒雄 | 取締役管理本部長   | 取締役営業推進本部長   | 平成27年7月3日 |
| 真鍋彰郭 | 取締役経理部長    | 取締役経理本部長     | 平成27年7月3日 |
| 居倉義文 | 取締役西日本副本部長 | 常務取締役西日本副本部長 | 平成28年1月5日 |

5. 当社は、取締役井崎康孝氏及び監査役富田英孝氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役11名 182百万円（うち社外取締役1名 1百万円）  
監査役4名 14百万円（うち社外監査役3名 5百万円）

- (注) 1. 上記には、平成27年6月20日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名（うち社外取締役1名）を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬は、平成24年6月16日開催の第35回定時株主総会で決議された限度額で、取締役の報酬額は年額「400百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分を除く）」と定めております。
4. 監査役の報酬は、平成2年9月10日開催の臨時株主総会で決議された限度額で、月額「3百万円以内」と定めております。
5. 平成23年6月18日開催の第34回定時株主総会において、取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間に年額100百万円を上限として設ける旨、決議されております。

## ③ 社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役井崎康孝氏につきましては、該当事項はありません。
- ・監査役富田英孝氏は、ICS税理士法人の代表社員、OUGホールディングス株式会社、ロングライフホールディング株式会社及び田辺三菱製薬株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役長野智子氏につきましては、該当事項はありません。

### ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏名   | 主な活動状況                                                                                   |
|-----|------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 井崎康孝 | 平成27年6月20日就任以降、当事業年度開催の取締役会9回のうち9回に出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。                      |
| 監査役 | 富田英孝 | 当事業年度開催の取締役会12回のうち12回に出席し、又、当事業年度開催の監査役会13回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。           |
| 監査役 | 長野智子 | 平成27年6月20日就任以降、当事業年度開催の取締役会9回のうち9回に出席し、又、当事業年度開催の監査役会9回に出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。 |

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と富田英孝氏及び長野智子氏は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金1,200千円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 会計監査人の名称及び当事業年度に係る報酬等の額

| 区 分   | 名 称         | 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 |
|-------|-------------|------------------------|
| 会計監査人 | 新日本有限責任監査法人 | 31百万円                  |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区別できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ② 当社が会計監査人に対価を支払う非監査業務の内容

当社は新日本有限責任監査法人に対して、セミナー講師の対価等を支払っております。

##### ③ 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

32百万円

##### ④ 会計監査人の報酬について監査役会が同意した理由

監査役会は新日本有限責任監査法人の報酬について、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り算出根拠などが適切であると判断し、これに同意いたしました。

#### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と新日本有限責任監査法人は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

#### ⑥ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が継続してその職責を全うするうえで重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、監査役会は監査役会による議案の内容の決定に基づき、解任又は不再任に関する議案を株主総会に付議することを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

#### ⑦ 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人は、平成27年12月22日付で金融庁より平成28年1月1日から同年3月31日までの3ヶ月間の新規契約の締結に関する業務の停止処分を受けました。



## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。

### ① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を総括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。コンプライアンス委員会は、管理本部及び業務改善委員会と連携を取り、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括しコンプライアンスの推進を図る。又、コンプライアンスマニュアルを制定し、研修等を通じて指導する。監査室はコンプライアンスの状況を監査し、法令及び定款への整合性を監査する。

又、当社は、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のため、ホットラインを設置し通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用する。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書取扱規程に基づき文書等の保管を行う。又、情報の管理については、「内部情報管理規程」及び「個人情報保護管理規程」等の社内規程に基づきセキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営幹部が委員長を務める業務改善委員会を設置する。業務改善委員会は当社事業の特性上重要度の高いリスクに対応すべく、「品質向上委員会」、「安全衛生委員会」、「技術向上委員会」他、5つの委員会で組織し、社長がこれを統括する。これらの委員会は、コンプライアンスの徹底と当社が有するリスクの洗い出しを行い、それに優先順位を設け、そのリスクの軽減等に取り組む。リスク管理の状況等は、定例の経営会議（ブロック長会議）で報告する。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を構築することにより、その結果を迅速にデータ化し、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施する。そして効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の精度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

**⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社は、当社グループ各社が業務の適正を確保するため、内部統制システムの理解を深める指導をすると共に、「関係会社管理規程」に則り、経営数値、重要事項に関し定期的に会議体による情報の共有を図る。

また、当社監査室が各種監査、指導を行い、コンプライアンスに関わる重要事項等については、当社グループの取締役、監査役に報告することにより、企業集団における業務の適正性を確保する。

**⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項**

イ. 監査役職務を補助する使用人は現在置いていないが、監査役から求められた場合には、合理的な範囲で配置することとする。

ロ. 選任された使用人は監査役指揮命令下に置き、当該使用人の人事評価、異動等について、取締役は監査役と意見を交換しその同意を得るものとする。

**⑦ 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告する。

又、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の他の過程及び業務の執行状況を把握するため、ブロック長会議等に参加すると共に、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることとする。なお監査役会は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けると共に、監査室及び会計監査人と情報の交換を行うなど連携を図る。

**⑧ 監査役へ報告した者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

当社及び子会社は、ホットラインに通報・相談した者並びに当社監査役へ直接報告したことを理由に、その者に不利益な取扱いを行ってはならないものとする。

**⑨ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針に関する事項**

当社は監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

#### ⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本方針

当社は創業以来、社是を経営理念とし社会から「愛される会社」を目指しており、社会の一員として社会秩序の維持や円滑な企業活動並びに当社の信頼向上を図る観点等からも、反社会的勢力との関係を一切排除する。

社内関係部門は常に部門間並びに外部専門機関との連携を密にすると共に関連情報の把握、収集に努め、問題発生の予防に努める。又、有事が懸念される場合は組織的対応をもって断固排除の姿勢で臨む。

当社は反社会的勢力に対する対応統括部門の設置はしていないが、情報の一元管理、社内研修、社内体制の充実等を考慮し、今後の検討課題とする。

以上の体制に基づき、以下の具体的な取り組みを行っております。

イ. 主な会議の開催状況として、取締役会は12回開催され、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、当社と利害関係を有しない社外取締役が全てに出席いたしました。その他、監査役会は13回開催いたしました。

ロ. 監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社代表取締役社長及び他の取締役、監査室、会計監査人との間で意見交換を行い、相互に連携を図りました。

ハ. 監査室は、監査計画に基づき、当社の全部門の業務監査を実施いたしました。

#### (6) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に関する基本方針については特に定めておりません。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
|-------------|--------|---------------|--------|
| ( 資 産 の 部 ) |        | ( 負 債 の 部 )   |        |
| 流 動 資 産     |        | 流 動 負 債       |        |
| 現金及び預金      | 8,379  | 買掛金           | 3,164  |
| 受取手形及び売掛金   | 3,879  | 短期借入金         | 2,078  |
| 貯蔵品         | 221    | 未払費用          | 3,683  |
| 繰延税金資産      | 649    | 未払法人税等        | 2,592  |
| その他         | 373    | 賞与引当金         | 712    |
| 貸倒引当金       | △13    | その他           | 3,068  |
| 流動資産合計      | 13,491 | 流動負債合計        | 15,300 |
| 固 定 資 産     |        | 固 定 負 債       |        |
| (1)有形固定資産   |        | 長期借入金         | 1,834  |
| 建物及び構築物     | 7,896  | 再評価に係る繰延税金負債  | 517    |
| 機械装置及び運搬具   | 863    | 退職給付に係る負債     | 2,841  |
| 土地          | 37,381 | その他           | 847    |
| 建設仮勘定       | 106    | 固定負債合計        | 6,040  |
| その他         | 302    | 負債合計          | 21,341 |
| 有形固定資産合計    | 46,550 | ( 純 資 産 の 部 ) |        |
| (2)無形固定資産   | 136    | 株 主 資 本       |        |
| (3)投資その他の資産 |        | 資本金           | 4,726  |
| 投資有価証券      | 2,030  | 資本剰余金         | 4,698  |
| 長期貸付金       | 1,353  | 利益剰余金         | 35,161 |
| 繰延税金資産      | 1,058  | 自己株式          | △1     |
| その他         | 601    | 株主資本合計        | 44,585 |
| 貸倒引当金       | △8     | その他の包括利益累計額   |        |
| 投資その他の資産合計  | 5,035  | その他有価証券評価差額金  | △288   |
| 固定資産合計      | 51,721 | 土地再評価差額金      | △431   |
| 資 産 合 計     | 65,213 | その他の包括利益累計額合計 | △719   |
|             |        | 新株予約権         | 6      |
|             |        | 純 資 産 合 計     | 43,872 |
|             |        | 負 債 純 資 産 合 計 | 65,213 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    |
|-----------------|--------|
| 売上高             | 73,295 |
| 売上原価            | 43,340 |
| 売上総利益           | 29,955 |
| 販売費及び一般管理費      | 23,168 |
| 営業利益            | 6,787  |
| 営業外収益           |        |
| 受取利息及び受取配当金     | 43     |
| 受取保険金           | 153    |
| その他の            | 139    |
| 営業外費用           |        |
| 支払利息            | 21     |
| その他の            | 0      |
| 経常利益            | 7,101  |
| 特別利益            |        |
| 固定資産売却益         | 139    |
| 投資有価証券売却益       | 236    |
| 受取補償金           | 68     |
| 特別損失            |        |
| 固定資産処分損失        | 1      |
| 減損損失            | 118    |
| 税金等調整前当期純利益     | 7,426  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,048  |
| 法人税等調整額         | 55     |
| 当期純利益           | 4,321  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | —      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,321  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本  |       |        |      |        |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高               | 4,684 | 4,657 | 31,695 | △ 1  | 41,035 |
| 当 期 変 動 額               |       |       |        |      |        |
| 新 株 の 発 行               | 41    | 41    |        |      | 83     |
| 剰 余 金 の 配 当             |       |       | △ 737  |      | △ 737  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |       |       | 4,321  |      | 4,321  |
| 土地再評価差額金の取崩             |       |       | △ 117  |      | △ 117  |
| 自己株式の取得                 |       |       |        | △ 0  | △ 0    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |       |       |        |      |        |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 41    | 41    | 3,466  | △ 0  | 3,550  |
| 当 期 末 残 高               | 4,726 | 4,698 | 35,161 | △ 1  | 44,585 |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                    |                   | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-------------------------|-----------------------|--------------------|-------------------|-------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金      | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | その他の包括利益<br>累計額合計 |       |        |
| 当 期 首 残 高               | 140                   | △ 576              | △ 435             | 17    | 40,617 |
| 当 期 変 動 額               |                       |                    |                   |       |        |
| 新 株 の 発 行               |                       |                    |                   |       | 83     |
| 剰 余 金 の 配 当             |                       |                    |                   |       | △ 737  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                       |                    |                   |       | 4,321  |
| 土地再評価差額金の取崩             |                       |                    |                   |       | △ 117  |
| 自己株式の取得                 |                       |                    |                   |       | △ 0    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △ 429                 | 144                | △ 284             | △ 10  | △ 295  |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △ 429                 | 144                | △ 284             | △ 10  | 3,254  |
| 当 期 末 残 高               | △ 288                 | △ 431              | △ 719             | 6     | 43,872 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額    | 科 目             | 金 額    |
|-------------|--------|-----------------|--------|
| (資産の部)      |        | (負債の部)          |        |
| 流動資産        |        | 流動負債            |        |
| 現金及び預金      | 7,804  | 買掛金             | 3,350  |
| 受取手形        | 2      | 短期借入金           | 130    |
| 売掛金         | 3,867  | 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,948  |
| 貯蔵品         | 197    | 未払費用            | 1,285  |
| 前払費用        | 184    | 未払法人税等          | 3,620  |
| 繰延税金資産      | 628    | 未払消費税等          | 2,522  |
| その他の引当金     | 398    | 未払消費税           | 825    |
| 貸倒引当金       | △12    | 前受り金            | 633    |
| 流動資産合計      | 13,070 | 賞与引当金           | 251    |
| 固定資産        |        | その他の負債          | 693    |
| (1)有形固定資産   |        | 流動負債合計          | 15,261 |
| 建物          | 7,494  | 固定負債            |        |
| 構築物         | 388    | 長期借入金           | 1,834  |
| 機械及び装置      | 27     | 長期未払金           | 698    |
| 車両運搬具       | 825    | 再評価に係る繰延税金負債    | 517    |
| 工具器具備品      | 299    | 退職給付引当金         | 2,836  |
| 土地          | 37,381 | その他             | 78     |
| 建設仮勘定       | 106    | 固定負債合計          | 5,965  |
| 有形固定資産合計    | 46,523 | 負債合計            | 21,226 |
| (2)無形固定資産   |        | (純資産の部)         |        |
| 借地権         | 20     | 株主資本            |        |
| ソフトウェア      | 68     | 資本剰余金           | 4,726  |
| 電話加入権       | 37     | 資本剰余金           | 4,433  |
| その他         | 4      | その他資本剰余金        | 274    |
| 無形固定資産合計    | 130    | 資本剰余金合計         | 4,707  |
| (3)投資その他の資産 |        | 利益剰余金           |        |
| 投資有価証券      | 955    | 利益剰余金           | 340    |
| 関係会社株式      | 1,083  | その他利益剰余金        | 29,800 |
| 関係会社出資金     | 70     | 繰越利益剰余金         | 4,490  |
| 従業員長期貸付金    | 17     | 利益剰余金合計         | 34,630 |
| 関係会社長期貸付金   | 1,086  | 自己株式            | △1     |
| 繰延税金資産      | 1,057  | 株主資本合計          | 44,062 |
| その他の引当金     | 590    | 評価・換算差額等        |        |
| 貸倒引当金       | △8     | その他有価証券評価差額金    | △288   |
| 投資その他の資産合計  | 4,851  | 土地再評価差額金        | △431   |
| 固定資産合計      | 51,505 | 評価・換算差額等合計      | △719   |
| 資産合計        | 64,576 | 新株予約権           | 6      |
|             |        | 純資産合計           | 43,349 |
|             |        | 負債純資産合計         | 64,576 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |
|--------------|--------|
| 売上高          | 70,809 |
| 売上原価         | 41,855 |
| 売上総利益        | 28,954 |
| 販売費及び一般管理費   | 22,442 |
| 営業利益         | 6,511  |
| 営業外収益        |        |
| 受取利息及び受取配当金  | 140    |
| 受取保険金        | 141    |
| その他の         | 134    |
| 営業外費用        |        |
| 支払利息         | 21     |
| その他の         | 0      |
| 経常利益         | 6,905  |
| 特別利益         |        |
| 固定資産売却益      | 139    |
| 投資有価証券売却益    | 236    |
| 受取補償金        | 68     |
| 特別損失         |        |
| 固定資産処分損失     | 1      |
| 減損損失         | 118    |
| 税引前当期純利益     | 7,230  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,933  |
| 法人税等調整額      | 69     |
| 当期純利益        | 4,227  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                       | 株 主 資 本 |           |               |           |       |           |        |                 |       |        |
|---------------------------------------|---------|-----------|---------------|-----------|-------|-----------|--------|-----------------|-------|--------|
|                                       | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |               |           |       | 利 益 剰 余 金 |        |                 |       |        |
|                                       |         | 資 準 備 金   | そ の 他 資 剰 余 金 | 資 剰 余 金 計 | 本 金 計 | 利 準 備 金   | 益 金    | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 剰 余 金 | 剰 余 金  |
| 当 期 首 残 高                             | 4,684   | 4,391     | 274           | 4,665     | 340   |           | 28,800 | 2,117           |       | 31,257 |
| 当 期 変 動 額                             |         |           |               |           |       |           |        |                 |       |        |
| 新 株 の 発 行                             | 41      | 41        |               | 41        |       |           |        |                 |       |        |
| 別 途 積 立 金 の 積 立                       |         |           |               |           |       |           | 1,000  | △ 1,000         |       | -      |
| 剰 余 金 の 配 当                           |         |           |               |           |       |           |        | △ 737           |       | △ 737  |
| 当 期 純 利 益                             |         |           |               |           |       |           |        | 4,227           |       | 4,227  |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩                 |         |           |               |           |       |           |        | △ 117           |       | △ 117  |
| 自 己 株 式 の 取 得                         |         |           |               |           |       |           |        | △ 0             |       | △ 0    |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 ) |         |           |               |           |       |           |        |                 |       |        |
| 当 期 変 動 額 合 計                         | 41      | 41        | -             | 41        | -     |           | 1,000  | 2,372           |       | 3,372  |
| 当 期 末 残 高                             | 4,726   | 4,433     | 274           | 4,707     | 340   |           | 29,800 | 4,490           |       | 34,630 |

|                                       | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                 |                     |  | 新 予 約 権 | 純 資 産 計 |
|---------------------------------------|---------|-------------|-------------------------|-----------------|---------------------|--|---------|---------|
|                                       | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |  |         |         |
| 当 期 首 残 高                             | △ 1     | 40,606      | 140                     | △ 576           | △ 435               |  | 17      | 40,189  |
| 当 期 変 動 額                             |         |             |                         |                 |                     |  |         |         |
| 新 株 の 発 行                             |         | 83          |                         |                 |                     |  |         | 83      |
| 別 途 積 立 金 の 積 立                       |         | -           |                         |                 |                     |  |         | -       |
| 剰 余 金 の 配 当                           |         | △ 737       |                         |                 |                     |  |         | △ 737   |
| 当 期 純 利 益                             |         | 4,227       |                         |                 |                     |  |         | 4,227   |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩                 |         | △ 117       |                         |                 |                     |  |         | △ 117   |
| 自 己 株 式 の 取 得                         | △ 0     | △ 0         |                         |                 |                     |  |         | △ 0     |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 ) |         |             | △ 429                   | 144             | △ 284               |  | △ 10    | △ 295   |
| 当 期 変 動 額 合 計                         | △ 0     | 3,455       | △ 429                   | 144             | △ 284               |  | △ 10    | 3,160   |
| 当 期 末 残 高                             | △ 1     | 44,062      | △ 288                   | △ 431           | △ 719               |  | 6       | 43,349  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月24日

株式会社サカイ引越センター  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 内 田 聡 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サカイ引越センターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカイ引越センター及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成28年5月13日付で株式会社SDホールディングスの全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、同日付で全株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月24日

株式会社サカイ引越センター  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 内 田 聡 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サカイ引越センターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成28年5月13日付で株式会社SDホールディングスの全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、同日付で全株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な本部、支社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等から、その構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証すると共に、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本当変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月24日

株式会社サカイ引越センター 監査役会

常勤監査役 前川 憲三 ㊟  
(社内監査役)

社外監査役 富田 英孝 ㊟

社外監査役 長野 智子 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当事業年度の剰余金処分につきましては、所期の成果をあげることができましたので、安定配当の維持を基本としつつ、創業45周年の記念配当を含め、今後の事業展開等を勘案して以下のとおり当事業年度の期末配当及びその他の剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金25円（創業45周年記念配当5円含む）  
配当総額 528,743,200円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成28年6月20日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

- ① 増加する剰余金の項目とその額  
別途積立金 1,000,000,000円
- ② 減少する剰余金の項目とその額  
繰越利益剰余金 1,000,000,000円

## 第2号議案 定款一部変更の件

現行定款の一部を変更案のとおり変更いたしたいと存じます。

### 1. 提案の理由

- (1) 今後の事業展開等を勘案し、事業目的を追加するため現行定款第2条（目的）を変更するものであります。
- (2) 平成27年5月1日に施行された「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号。以下、本議案において「改正会社法」という。）によって、新たに監査等委員会設置会社への移行が可能となっております。  
取締役会の監督機能の一層の強化とガバナンスの更なる充実を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の公正性、透明性及び効率性を高めるため、監査等委員会設置会社へと移行いたしたく、監査等委員会及び監査等委員に関する規定の新設並びに監査役及び監査役会に関する規定の削除等を行うものであります。
- (3) 改正会社法により、責任限定契約を締結することができる役員等の範囲が変更されたことに伴い、業務執行取締役等でない取締役につきましても、責任限定契約を締結することによってその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、定款の一部を変更するものであります。なお、当該変更については、各監査役の同意を得ております。
- (4) 機動的な資本政策及び配当政策の遂行を図るため、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことが可能となるよう変更案のとおり定款規定を新設し、併せて同条の一部と内容が重複する現行定款規定を削除及び所要の変更を行うものであります。
- (5) 上記条文の新設、変更及び削除に伴う条数の変更、字句の修正、その他所要の変更を行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

なお、本定款変更は本定時株主総会終結の時をもって効力が発生するものといたします。

(下線部分は変更箇所)

| 現 行 定 款                                     | 変 更 案                                                   |
|---------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| (目的)<br>第2条 (条文省略)<br>1.～26. (条文省略)<br>(新設) | (目的)<br>第2条 (現行どおり)<br>1.～26. (現行どおり)<br><u>27. 建設業</u> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)<br/>27.前各号に付帯する一切の事業</p> <p>(機関)<br/>第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。<br/>1. 取締役会<br/>2. 監査役<br/><u>3. 監査役会</u><br/>4. 会計監査人</p> <p>(員数)<br/>第18条 当社の取締役は12名以内とする。</p> <p>(新設)</p> <p>(選任)<br/>第19条 当社の取締役は、株主総会の決議によって選任する。<br/>2 (条文省略)<br/>3 (条文省略)<br/>(新設)</p> <p>(任期)<br/>第20条 当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> | <p>28.ハウスクリーニング業<br/>29.(現行どおり)</p> <p>(機関)<br/>第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。<br/>1. 取締役会<br/>2. <u>監査等委員会</u><br/>(削除)<br/>3. 会計監査人</p> <p>(員数)<br/>第18条 当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は12名以内とする。<br/><u>2 当社の監査等委員である取締役は5名以内とする。</u></p> <p>(選任)<br/>第19条 当社の取締役は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって選任する。</u><br/>2 (現行どおり)<br/>3 (現行どおり)<br/><u>4 当社の監査等委員である取締役の補欠者の選任の効力は、当該決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> <p>(任期)<br/>第20条 当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(招集者及び議長)</p> <p>第22条 (条文省略)</p> <p>2 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p>(招集通知)</p> <p>第23条 当社の取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2 取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>(新設)</p> <p>第25条 (条文省略)</p> | <p>2 <u>当社の監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>3 <u>任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(招集者及び議長)</p> <p>第22条 (現行どおり)</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>3 <u>前2項の定めにかかわらず、監査等委員会を選定する監査等委員は、取締役会を招集することができる。</u></p> <p>(招集通知)</p> <p>第23条 当社の取締役会の招集通知は、各取締役に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2 取締役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p><u>(取締役への重要な業務執行の決定の委任)</u></p> <p>第25条 <u>当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く。)の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。</u></p> <p>第26条 (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(報酬等)</p> <p>第26条 当社の取締役の報酬その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。</p>                                                                                            | <p>(報酬等)</p> <p>第27条 当社の取締役の報酬その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して</u>、株主総会の決議によって定める。</p>                                              |
| <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第27条 (条文省略)</p> <p>2 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外取締役との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法定で定めた金額を限度として予め定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。</u></p> | <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第28条 (現行どおり)</p> <p>2 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> |
| <p>第5章 <u>監査役及び監査役会</u></p> <p>(員数)</p> <p>第28条 <u>当社の監査役は5名以内とする。</u></p>                                                                                                             | <p>(削除)</p> <p>(削除)</p>                                                                                                                                                    |
| <p>(選任)</p> <p>第29条 <u>当社の監査役は、株主総会の決議によって選任する。</u></p> <p>2 <u>前項の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p>                                                | <p>(削除)</p>                                                                                                                                                                |
| <p>(補欠監査役の選任)</p> <p>第30条 <u>当社は、法令の定める監査役の員数を欠いた場合に備えて、株主総会において監査役の補欠者をあらかじめ選任（以下「予選」という）することができる。</u></p>                                                                            | <p>(削除)</p>                                                                                                                                                                |

| 現 行 定 款                                                                                      | 変 更 案 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>2 <u>前項の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p>              |       |
| <p><u>(任期)</u></p>                                                                           |       |
| <p>第31条 <u>当会社の監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p>                 | (削除)  |
| <p>2 <u>補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p>                                     |       |
| <p>3 <u>前条に定める予選された補欠監査役が監査役に就任した場合、その監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p>                 |       |
| <p><u>(常勤の監査役)</u></p>                                                                       |       |
| <p>第32条 <u>監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を選定する。</u></p>                                                 | (削除)  |
| <p><u>(招集通知)</u></p>                                                                         |       |
| <p>第33条 <u>当会社の監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> | (削除)  |
| <p>2 <u>監査役の実員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。</u></p>                                  |       |
| <p><u>(決議方法)</u></p>                                                                         |       |
| <p>第34条 <u>当会社の監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合のほか監査役の過半数をもって行う。</u></p>                               | (削除)  |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役会規程)</p> <p>第35条 当社の監査役会に関する事項は、法令又は本定款に別段の定めがある場合のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</p>                                                                                                                                                                          | (削除)                                                                                                   |
| <p>(報酬等)</p> <p>第36条 当社の監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p>                                                                                                                                                                                                            | (削除)                                                                                                   |
| <p>(監査役の責任免除)</p> <p>第37条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる。</p> <p>2 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法定で定めた金額を限度として予め定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。</p> | (削除)                                                                                                   |
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>                                                                                                                                                                                                                                         | <p>第5章 監査等委員会</p> <p>(常勤の監査等委員)</p>                                                                    |
| <p>(新設)</p>                                                                                                                                                                                                                                                     | <p>第29条 監査等委員会は、その決議によって常勤の監査等委員を選定することができる。</p>                                                       |
|                                                                                                                                                                                                                                                                 | <p>(招集通知)</p> <p>第30条 当社の監査等委員会の招集通知は、各監査等委員に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第38条～第39条 (条文省略)</p> <p>(報酬等)</p> <p>第40条 当社の会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。</p> <p>(会計監査人の責任限定契約)</p> <p>第41条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法定で定めた金額を限度として予め定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。</p> <p>第42条 (条文省略)</p> | <p><u>2 監査等委員の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査等委員会を開催することができる。</u></p> <p><u>(決議方法)</u></p> <p>第31条 当社の監査等委員会の決議は、議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</p> <p><u>(監査等委員会規程)</u></p> <p>第32条 当社の監査等委員会に関する事項は、法令又は本定款に別段の定めがある場合のほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。</p> <p>第33条～第34条 (現行どおり)</p> <p>(報酬等)</p> <p>第35条 当社の会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める。</p> <p>(会計監査人の責任限定契約)</p> <p>第36条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p>第37条 (現行どおり)</p> |


| 現 行 定 款                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(剰余金の配当)</p> <p>第43条 当会社の剰余金の配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し行う。</p>                | <p>(剰余金の配当等の決定機関)</p> <p>第38条 当会社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。</p>                              |
| <p>(中間配当)</p> <p>第44条 当会社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。</p> | <p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p>第39条 当会社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。</p>                                                                                  |
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>                                                                           | <p>2 当会社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。</p> <p>3 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p>                                                                 |
| <p>(剰余金の配当等の除斥期間)</p> <p>第45条 (条文省略)</p> <p>2 未払の剰余金の配当及び中間配当については利息を支払わない。</p>                   | <p>(剰余金の配当の除斥期間等)</p> <p>第40条 (現行どおり)</p> <p>2 未払の剰余金の配当については利息を支払わない。</p>                                                                 |
| <p>(新設)</p>                                                                                       | <p>附則</p> <p>第1条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役であった者の責任を法令の限度において免除することができる。</p> <p>第2条 前条及び本条は、2026年6月18日をもって削除する。</p> |



**第3号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件

第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当社は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、取締役11名全員は、会社法第332条第7項第1号の定めに従い、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の決議の効力は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されること及び同議案の決議による定款変更の効力が生じることを条件として生じるものといたします。



取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                        | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|------------|
| 1     | <br>たじま けんいちろう<br>田 島 憲 一 郎<br>(昭和12年2月27日生) | 昭和60年1月 八洲運送株式会社（現当社）<br>代表取締役社長<br>平成2年10月 当社代表取締役会長（現任） | 878,400株   |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                            | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | <br>たじま てつやす<br>田島 哲康<br>(昭和41年10月24日生) | 平成3年4月 当社入社<br>平成5年6月 当社取締役<br>平成12年10月 当社常務取締役<br>平成20年6月 当社取締役副社長<br>平成23年6月 当社代表取締役社長 (現任) | 1, 217, 500株   |
| 3         | <br>なかの あきよ<br>中野 秋代<br>(昭和22年8月15日生)   | 平成2年5月 八洲運送株式会社 (現当社)<br>取締役<br>平成9年6月 当社常務取締役<br>平成11年6月 当社事業本部長<br>平成13年6月 当社専務取締役 (現任)     | 33, 200株       |



| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                             | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | <br>たじま みちとし<br>田島 通利<br>(昭和47年2月5日生) | 平成4年2月 当社入社<br>平成13年6月 当社取締役<br>平成15年6月 当社中部東海本部長 (現中日本本部長)<br>平成19年7月 当社常務取締役 (現任)            | 980,100株       |
| 5         | <br>やまの みきお<br>山野 幹夫<br>(昭和45年6月2日生)  | 平成7年4月 当社入社<br>平成15年5月 当社総務部長<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成23年6月 当社常務取締役 (現任)<br>平成27年7月 当社管理本部長 (現任) | 35,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                     | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | <br>いぐら よしふみ<br>居 倉 義 文<br>(昭和30年6月30日生) | 平成2年3月 八洲運送株式会社(現当社)入社<br>平成5年6月 当社取締役<br>平成22年1月 当社西日本副本部長(現任)<br>平成28年1月 当社常務取締役(現任) | 16,000株        |
| 7         | <br>なんば てつじ<br>難 波 哲 治<br>(昭和35年10月10日生) | 平成元年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社取締役(現任)<br>平成15年6月 当社東日本本部長(現任)<br>平成21年1月 当社関東法人部長(現任)       | 41,800株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 8     |  <p>ますだ つねお<br/>増田 恒雄<br/>(昭和15年4月9日生)</p>    | <p>平成13年12月 当社入社<br/>平成15年6月 当社取締役(現任)<br/>平成15年6月 当社管理本部長<br/>平成27年7月 当社営業推進本部長(現任)</p> | 14,200株    |
| 9     |  <p>まなべ てるひろ<br/>真鍋 彰 郭<br/>(昭和27年11月9日生)</p> | <p>平成6年2月 当社入社<br/>平成8年1月 当社経理部長<br/>平成17年6月 当社取締役(現任)<br/>平成27年7月 当社経理本部長(現任)</p>       | 17,600株    |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 10                                                                                                                                                                                                                 | <br>いづか けんいち<br>飯塚 健一<br>(昭和42年1月20日生) | 平成7年6月 当社入社<br>平成17年6月 当社東日本副本部長(現任)<br>平成17年6月 当社取締役(現任)                                          | 22,000株    |
| 11                                                                                                                                                                                                                 | <br>いざき やすたか<br>井崎 康孝<br>(昭和45年8月17日生) | 平成13年4月 大阪弁護士会に登録<br>小松法律特許事務所入所<br>平成23年6月 同事務所退職<br>平成23年7月 井崎法律事務所開設(現在)<br>平成27年6月 当社社外取締役(現任) | 一株         |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/>           候補者井崎康孝氏は社外取締役候補者であり、同氏をその候補者とした理由は、弁護士として会社法務に精通しており、豊富な経験と高い見識を当社の経営への助言に活かしていただくためであります。なお、同氏は過去に直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> |                                                                                                                         |                                                                                                    |            |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 井崎康孝氏は社外取締役候補者であります。
3. 井崎康孝氏は現在、当社の社外取締役であり、その在任年数は本定時株主総会終結の時をもって1年となります。なお、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当社は、井崎康孝氏が本定時株主総会で選任された場合、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、その損害賠償責任を法令の定める最低責任限度額を限度として限定する契約を締結する予定であります。


#### 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件



第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当社は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役（以下、本議案において「監査等委員」という。）3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の決議の効力は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されること、及び同議案の決議による定款変更の効力が生じることを条件として生じるものいたします。

本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査等委員の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者号   | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                       | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|--------------------|
| 1<br>※ | <br>まえかわ けんぞう<br>前 川 憲 三<br>(昭和23年1月2日生) | 平成23年10月 当社管理本部長付<br>平成24年6月 当社常勤監査役（現任） | 一株                 |

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                 | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 2<br>※ |  <p>とみた ひでたか<br/>富田英孝<br/>(昭和14年2月16日生)</p> | <p>昭和40年10月 公認会計士登録<br/>平成元年5月 太田昭和監査法人(合併後の現新日本有限責任監査法人)代表社員<br/>平成16年6月 公認会計士富田事務所開設(現在)<br/>平成19年6月 OUGホールディングス株式会社<br/>社外監査役(現任)<br/>平成21年6月 当社社外監査役(現任)<br/>平成25年7月 ICS税理士法人代表社員(現任)<br/>平成26年1月 ロングライフホールディング株式会社<br/>社外監査役(現任)<br/>平成28年3月 田辺三菱製薬株式会社社外監査役<br/>(現任)</p> <p>【監査等委員候補者とした理由】<br/>候補者富田英孝氏は社外取締役候補者であり、同氏をその候補者とした理由は、公認会計士の資格を持ち、長年に亘り監査業務に携わり、その専門的知識から会計のプロとして活躍しており、豊富な経験と高い見識を当社の監査等に活かしていただくためであります。なお、同氏は過去に直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、当社の監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> | 一株                 |
| 3<br>※ |  <p>ながの ともこ<br/>長野智子<br/>(昭和44年3月20日生)</p> | <p>平成11年4月 大阪弁護士会に登録<br/>北浜法律事務所入所<br/>平成17年3月 同事務所退職<br/>平成17年4月 智聖法律会計事務所開設(現在)<br/>平成27年6月 当社社外監査役(現任)</p> <p>【監査等委員候補者とした理由】<br/>候補者長野智子氏は社外取締役候補者であり、同氏をその候補者とした理由は、弁護士として企業法務に精通し、その豊富な経験から各企業の法律顧問として活躍しており、豊富な経験と高い見識を当社の監査等に活かしていただくためであります。なお、同氏は過去に直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、当社の監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p>                                                                                                                                                                          | 一株                 |

- (注) 1. ※は新任の候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 富田英孝氏、長野智子氏は現在、当社の社外監査役であり、その在任年数は本定時株主総会終結の時をもって、富田英孝氏は7年、長野智子氏は1年となります。なお、当社は富田英孝氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、長野智子氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。
4. 当社は現在の社外監査役である富田英孝氏及び長野智子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。
5. 当社は、前川憲三氏、富田英孝氏、長野智子氏が本定時株主総会で選任された場合、3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、その損害賠償責任を法令の定める最低責任限度額を限度として限定する契約を締結する予定であります。

## 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当社は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役（以下、本議案において「監査等委員」という。）が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案の決議の効力は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されること及び同議案の決議による定款変更の効力が生じることを条件として生じるものいたします。また、同定款変更議案の効力が生じますと本議案の決議の効力は、決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとなります。

本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査等委員の候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                           | 略歴及び重要な兼職の状況                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| たかはし まさや<br>高橋 正哉<br>(昭和54年2月28日生)                                                                                                                                                                     | 平成15年10月 新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所<br>平成19年7月 公認会計士登録<br>平成23年2月 株式会社GTM総研入社<br>平成24年11月 高橋正哉公認会計士事務所開設（現在）<br>平成26年6月 東洋機械金属株式会社社外監査役（現任） | 一株         |
| <p><b>【補欠の監査等委員候補者とした理由】</b></p> <p>候補者は公認会計士の資格を持ち、その専門的知識から、当社社外取締役としての条件を備えており、その職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。なお、同氏は過去に直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、当社の監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> |                                                                                                                                          |            |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者は、補欠の社外取締役候補者であります。
3. 候補者が監査等委員に就任することとなった場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、その損害賠償責任を法令の定める最低責任限度額を限度として限定する契約を締結する予定であります。



## 第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額決定の件

当社の取締役の報酬額は、平成24年6月16日開催の第35回定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分は除く）とする旨並びに平成23年6月18日開催の第34回定時株主総会においてストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間に年額100百万円を上限とする旨及びその具体的な内容につきそれぞれご決議いただき今日に至っておりますが、第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当社は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、会社法第361条第1項及び第2項の定めに従い、現在の取締役の上記各報酬枠を廃止し、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）の報酬額を、経済情勢等諸般の事情も考慮して、年額400百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内）と定めることとさせていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたしたいと存じます。

現在の取締役は11名（うち社外取締役1名）ですが、第2号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は11名（うち社外取締役1名）となります。

なお、本議案の決議の効力は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されること及び同議案の決議による定款変更の効力が生じることを条件として生じるものとしたします。

**第7号議案 監査等委員である取締役の報酬額決定の件**

第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当社は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、会社法第361条第1項及び第2項の定めに従い、監査等委員である取締役の報酬額を、経済情勢等諸般の事情も考慮して、年額36百万円以内と定めることとさせていただきたいと存じます。

第2号議案及び第4号議案が原案どおり承認可決されますと、監査等委員である取締役は3名となります。

なお、本議案の決議の効力は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されること及び同議案の決議による定款変更の効力が生じることを条件として生じるものといたします。

以上



## 株主総会会場のご案内図

会 場 堺市堺区戎島町4丁45番地の1  
ホテル・アゴーラ リージェンシー堺  
ロイヤルホール（4階）  
TEL. 072-224-1121

交 通 南海本線「堺駅」 西口直結 徒歩約2分

